

2025年3月期 第3四半期

決算概況

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎

2025年2月17日



JK Holdings Co.,Ltd.

エグゼクティブサマリー

2025年3月期 第3四半期 決算概況

業績

売上高	2,966	億円	前期同期比 0.5%増
経常利益	64	億円	前期同期比 10.1%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38	億円	前期同期比 8.0%減

・売上高は2,966億84百万円（前年同期比0.5%増）と、増収となりました。総合建材卸売事業及び小売事業が増収に転じたことが要因です。

・利益面では、総合建材卸売事業及び小売事業が堅調に推移したものの減益となった点、合板製造・木材加工事業が赤字となったことから、全体として減益となりました。ただし、中間期との比較では前年同期比の減益幅を大きく縮小しております。

・前年同期との比較では減益にはなりませんが、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも一段高い水準を維持しております。

通常計画

(期初に発表した業績予想)

売上計画	4,000	億円	計画進捗 74.2%
経常利益計画	70	億円	計画進捗 92.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益計画	50	億円	計画進捗 76.2%

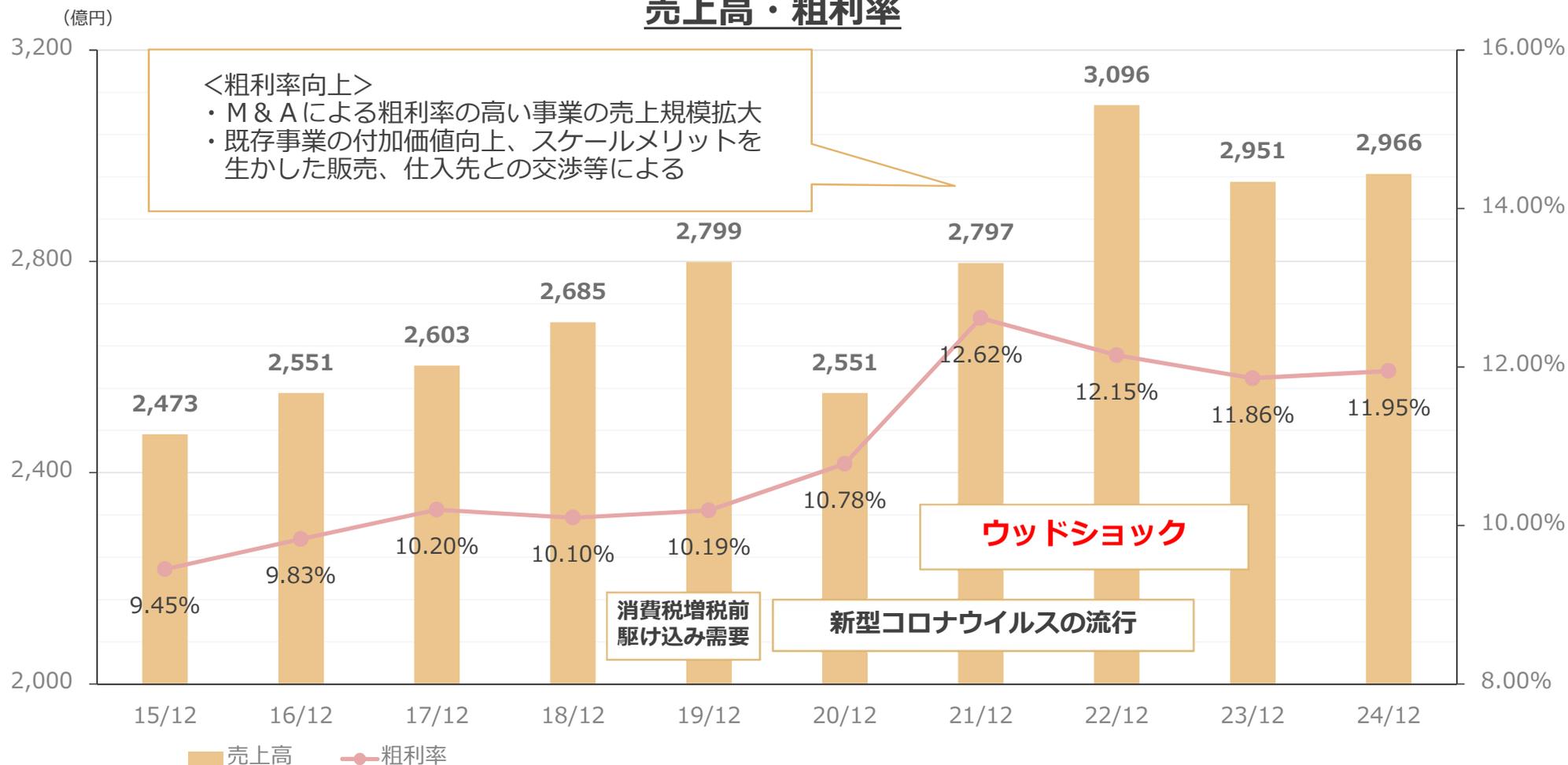
配当

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
中間配当	15 円	20 円
期末配当	25 円	25 円 (予想)
年間配当	40 円	45 円 (予想)

ウッドショック前の業績と比較すると、売上・粗利率とも一段高い水準を維持！！

【要因】 ① M&Aによる売上高の増加（過去5年で20件以上実施） ② ジャパン建材等の売上高の増加、粗利率の向上

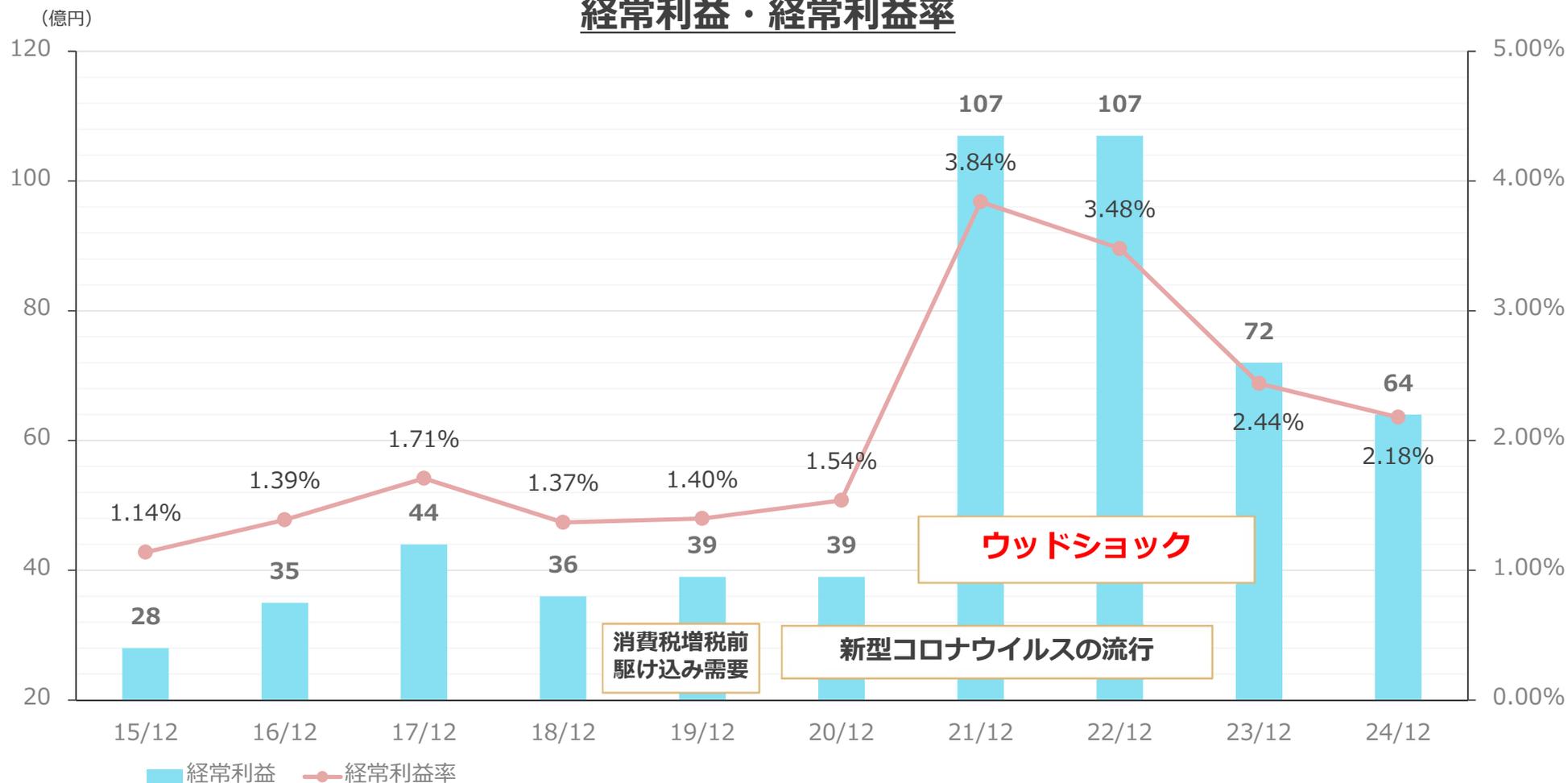
売上高・粗利率



ウッドショック前の業績と比較すると、経常利益・経常利益率とも一段高い水準を維持！！

【要因】 ① ジャパン建材等の売上高の増加、粗利率の向上 ② M&Aによる利益の増加（過去5年で20件以上実施）

経常利益・経常利益率



JKホールディングス(株)について

7ページ

業界および同業他社について

11ページ

2025年3月期 第3四半期 決算概要

15ページ

中長期経営計画について

21ページ

J Kホールディングス(株)について

(1) 会社概要

企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

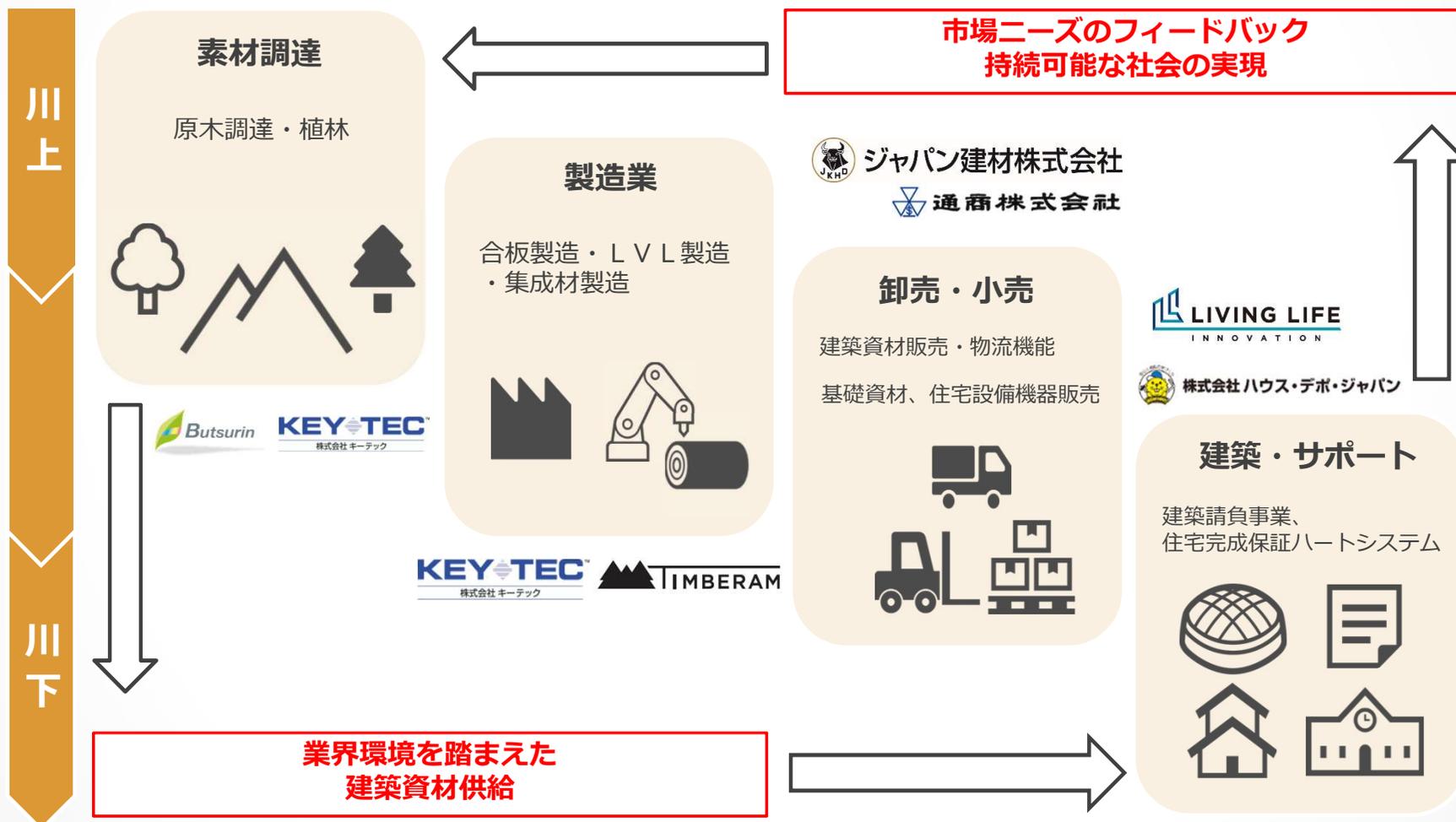
基本情報（2024年12月31日現在）

商号	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 12社 ② 合板製造・木材加工事業 7社 ③ 総合建材小売事業 18社 ④ その他 21社 計 58社
従業員数	3,391名（連結）		

(2) JKホールディングスグループ事業概要



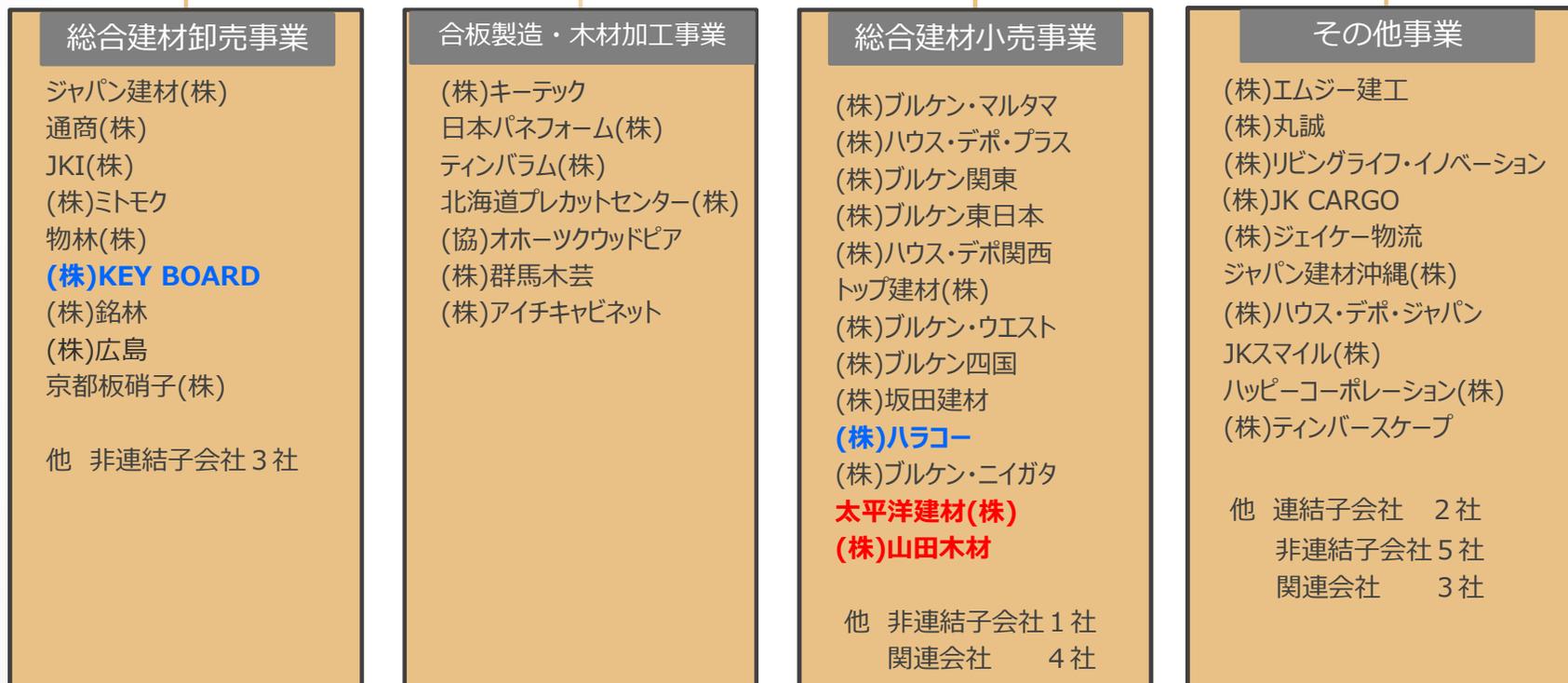
JK Holdings Co.,Ltd.



(3) グループ企業一覧

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)の下、住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連企業をグループ傘下に展開しています。

(2024年12月31日現在)

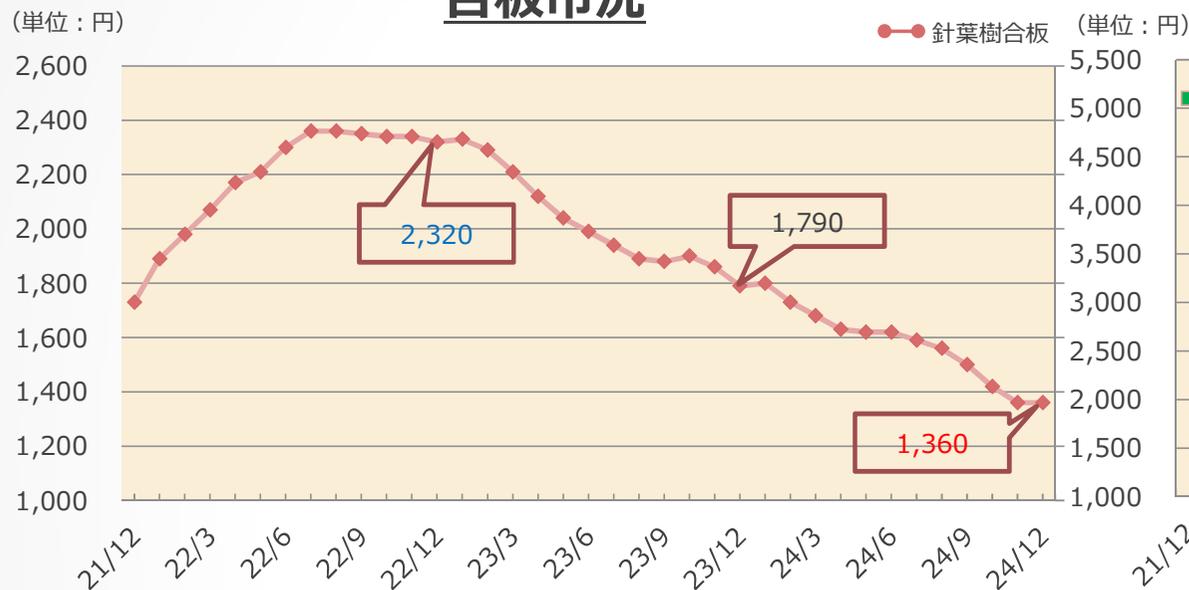


※赤文字は2025年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。

業界および同業他社について

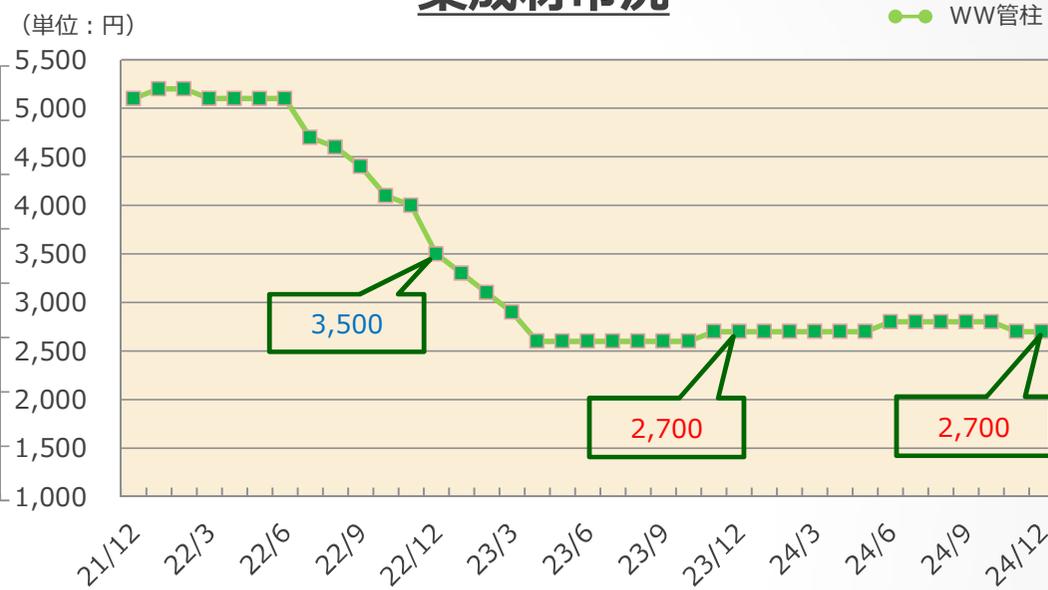
(1) 事業環境 – 合板・集成材市況と為替レート推移

合板市況



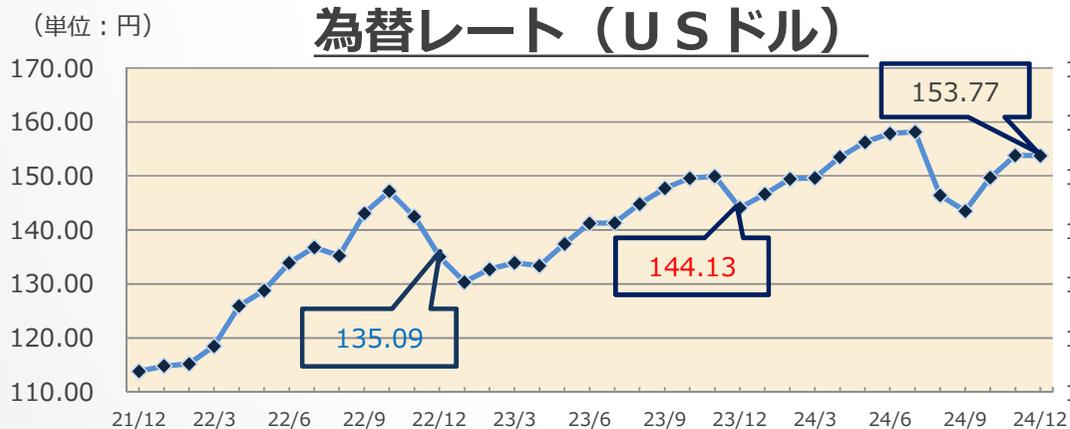
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、1類)

集成材市況



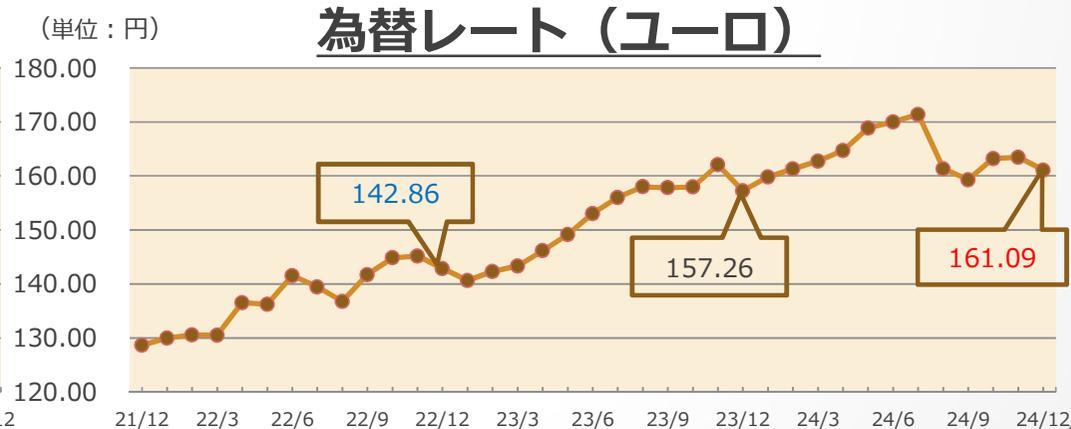
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、1等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



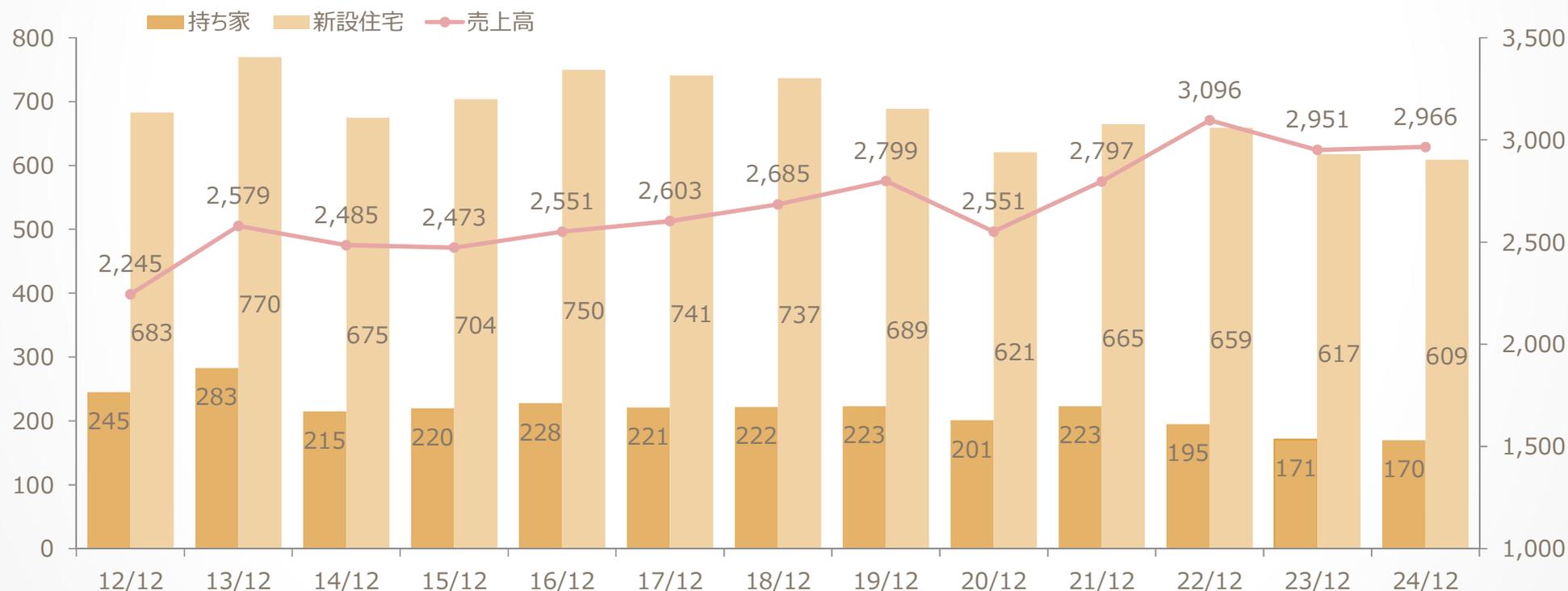
(2) 第3四半期 住宅着工戸数 推移

住宅着工

建材や住宅設備の価格上昇に加え、2024年問題等から運賃、労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。新設住宅着工戸数は前年同期比1.3%減、当社グループが主力とする持ち家では、0.9%の減少となっております。このような状況下でも弊社は、**年間3件以上のM&Aを継続して行う事でシェアの拡大を図り、売上高は前年を越えております。**

(単位：千戸)

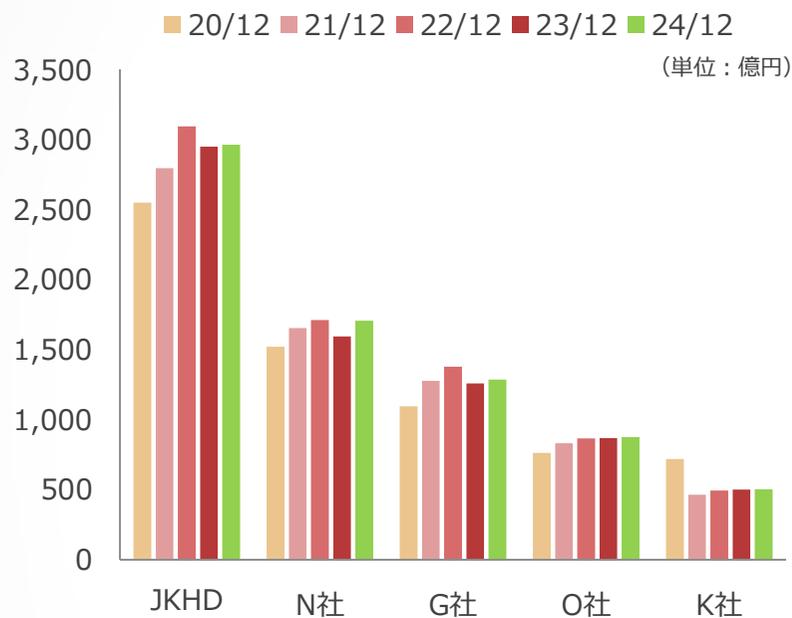
(単位：億円)



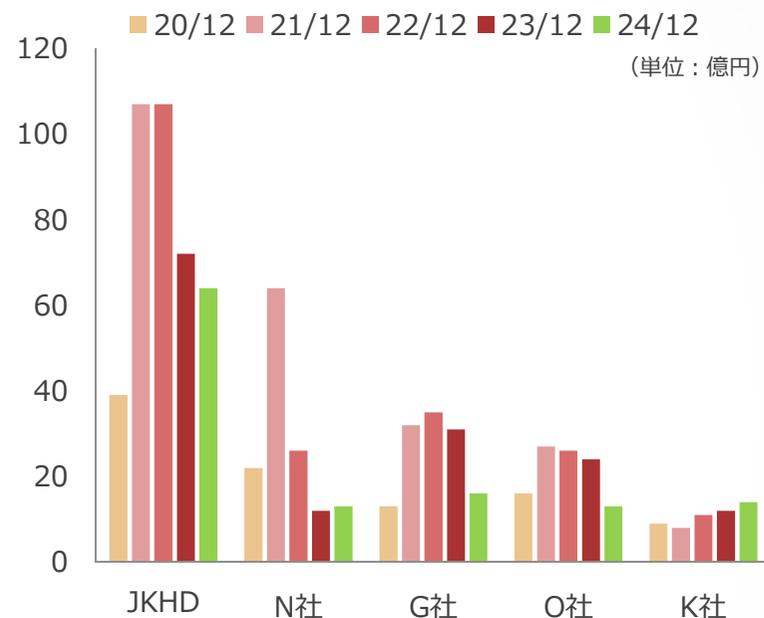
出典：住宅着工数 国土交通省 建築着工統計調査報告

(3) 同業他社との業績比較

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較 (増減率)

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	0.5%	7.1%	2.2%	0.8%	0.6%
経常利益	▲10.1%	5.4%	▲48.4%	▲43.7%	14.7%

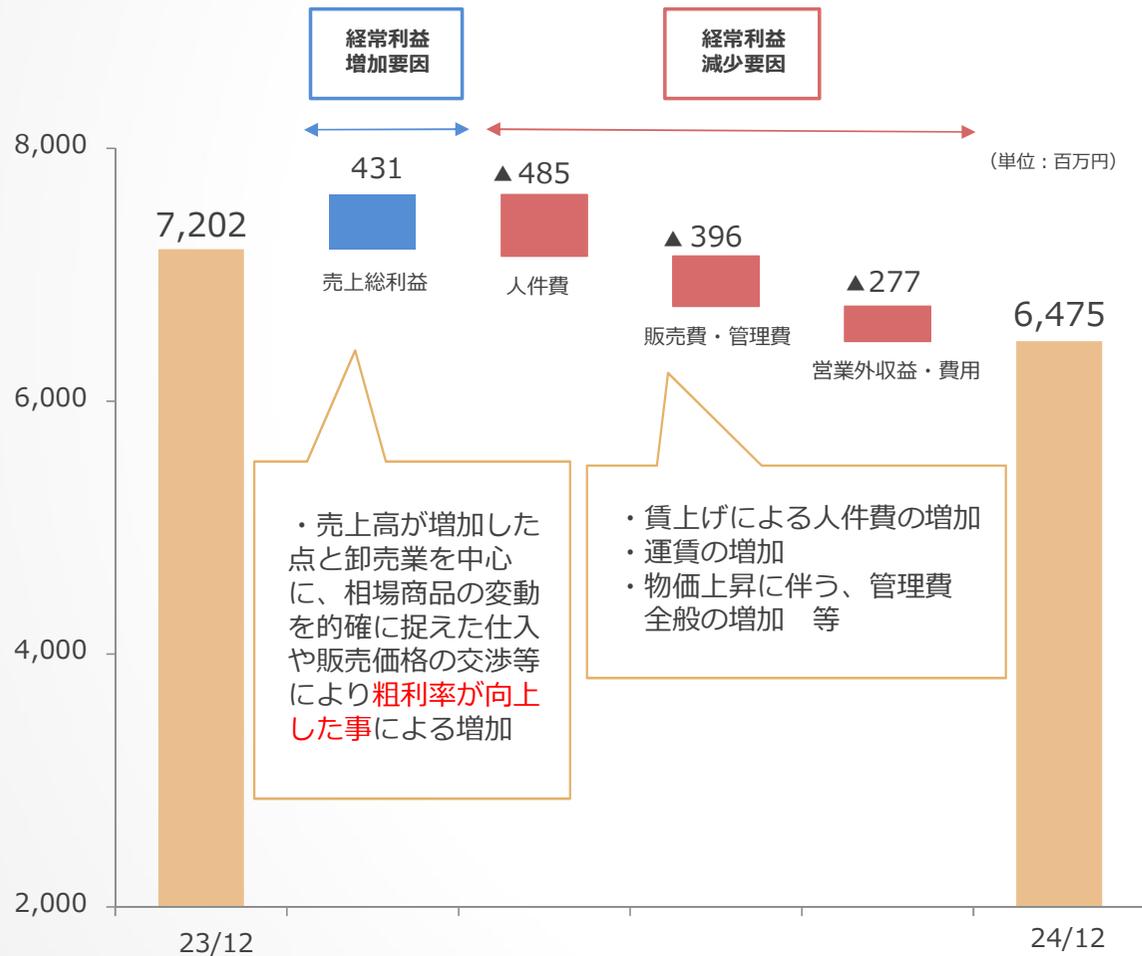
2025年3月期 第3四半期 決算概要

(1) 連結業績

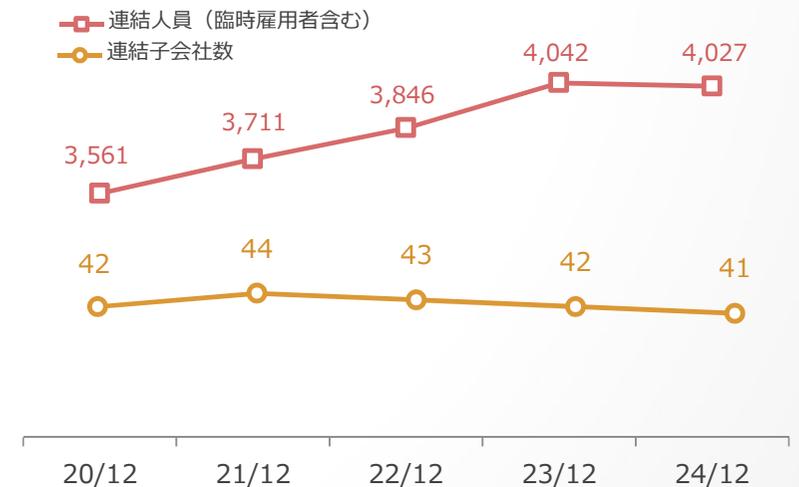
(百万円)	2025年3月期 通期計画 (期初に発表した業績予想)	2024年12月期	2023年12月期	前年比 (%)
売上高	400,000	296,684	295,156	0.5%
売上総利益	—	35,441	35,010	1.2%
(粗利率%)	—	11.9%	11.9%	
販管費	—	29,339	28,458	3.1%
営業利益	7,000	6,101	6,552	▲6.9%
経常利益	7,000	6,475	7,202	▲10.1%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,000	3,807	4,140	▲8.0%

(2) 利益増減分析

連結経常利益増減



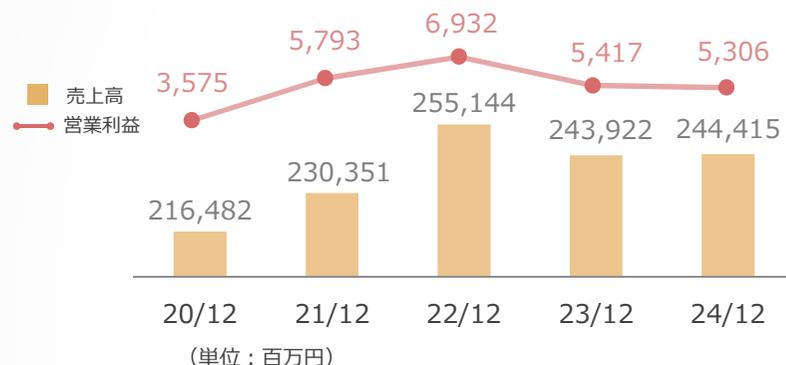
	主要販管費増減内訳		
	23/12	24/12	増減比率
人件費	16,350	16,835	3.0%
販売費	6,653	6,670	0.3%
管理費	5,453	5,833	7.0%
合計	28,458	29,339	3.1%



(3) 事業別の売上高・営業利益推移

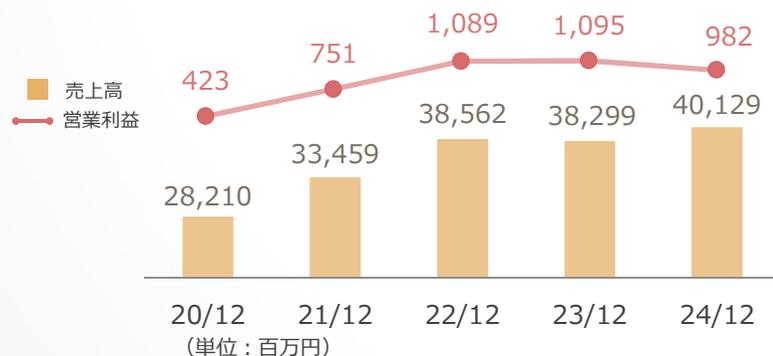
① 総合建材卸売事業

中核のジャパン建材㈱をはじめ、売上のボリュームを確保しつつ、相場商品の変動を的確に捉えた仕入や販売価格の交渉等に努め、売上は前年同期比増収となり、粗利率も向上しましたが、運賃や人件費の増加を埋めきれず減益となりました。



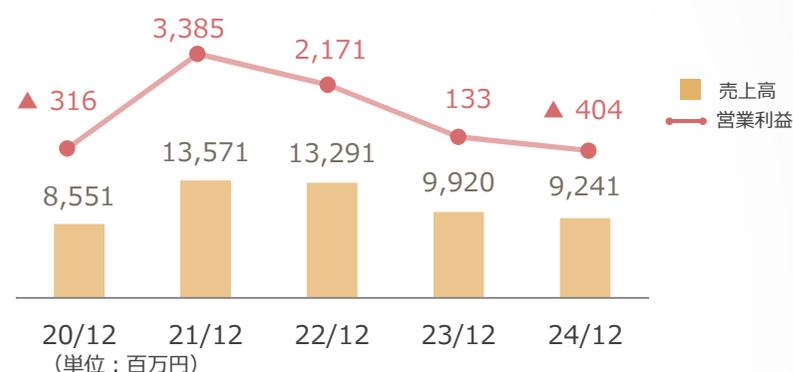
③ 総合建材小売事業

2024年5月に、大阪府を中心に内装材・外壁材の販売事業を営む太平洋建材㈱を子会社とし、10月には㈱ジェイ・ウインズを㈱ハラコーへ吸収合併、12月には富山地盤の㈱山田木材を子会社化しました。適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

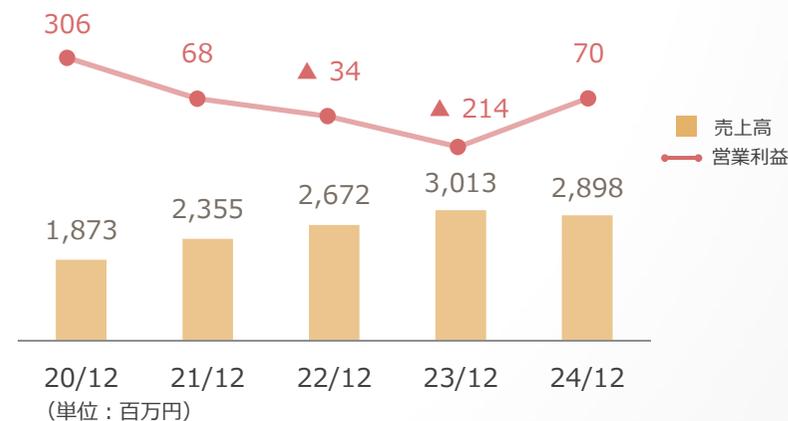


② 合板製造・木材加工事業

中核の㈱キーテックは、主力のキーラム事業で増収増益も、国産合板の市況軟化により同社全体で減収減益となりました。ティンバラム㈱は、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いておりますが、グループを挙げての販売協力や在庫圧縮等を継続しており、減収ながら赤字幅は縮小しております。



④ その他



(4) バランスシート状況

(百万円)	2024年3月期	2024年12月期	増減
資産	234,564	236,112	1,547
現金及び預金	56,666	55,169	▲ 1,496
売上債権及び契約資産	86,316	88,824	2,508
棚卸資産	16,691	17,459	767
固定資産	72,397	72,693	296
負債	171,456	170,829	▲ 626
仕入債務	117,156	121,582	4,426
その他	8,733	7,104	▲ 1,628
有利子負債	38,318	34,581	▲ 3,737
自己資本	61,043	63,146	2,103
その他有価証券評価差額金	1,947	1,646	▲ 301
(自己資本比率%)	26.0 %	26.7 %	

(5) 利益処分に関する基本方針及び配当金

基本方針

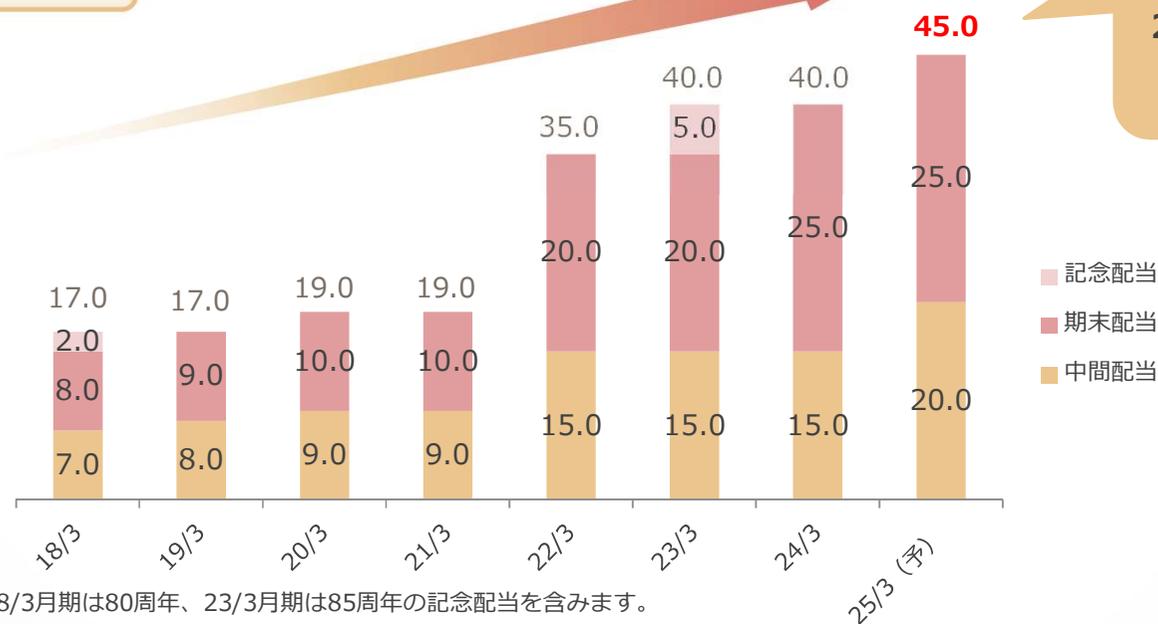
- ・ 企業体質の強化
- ・ 内部留保の充実
- ・ 安定的かつ継続的な利益還元

最重要課題

M&Aや営業拠点の整備などの成長投資、有利子負債の削減等財務体質の充実強化。

配当について

＜株主還元の強化を継続中＞

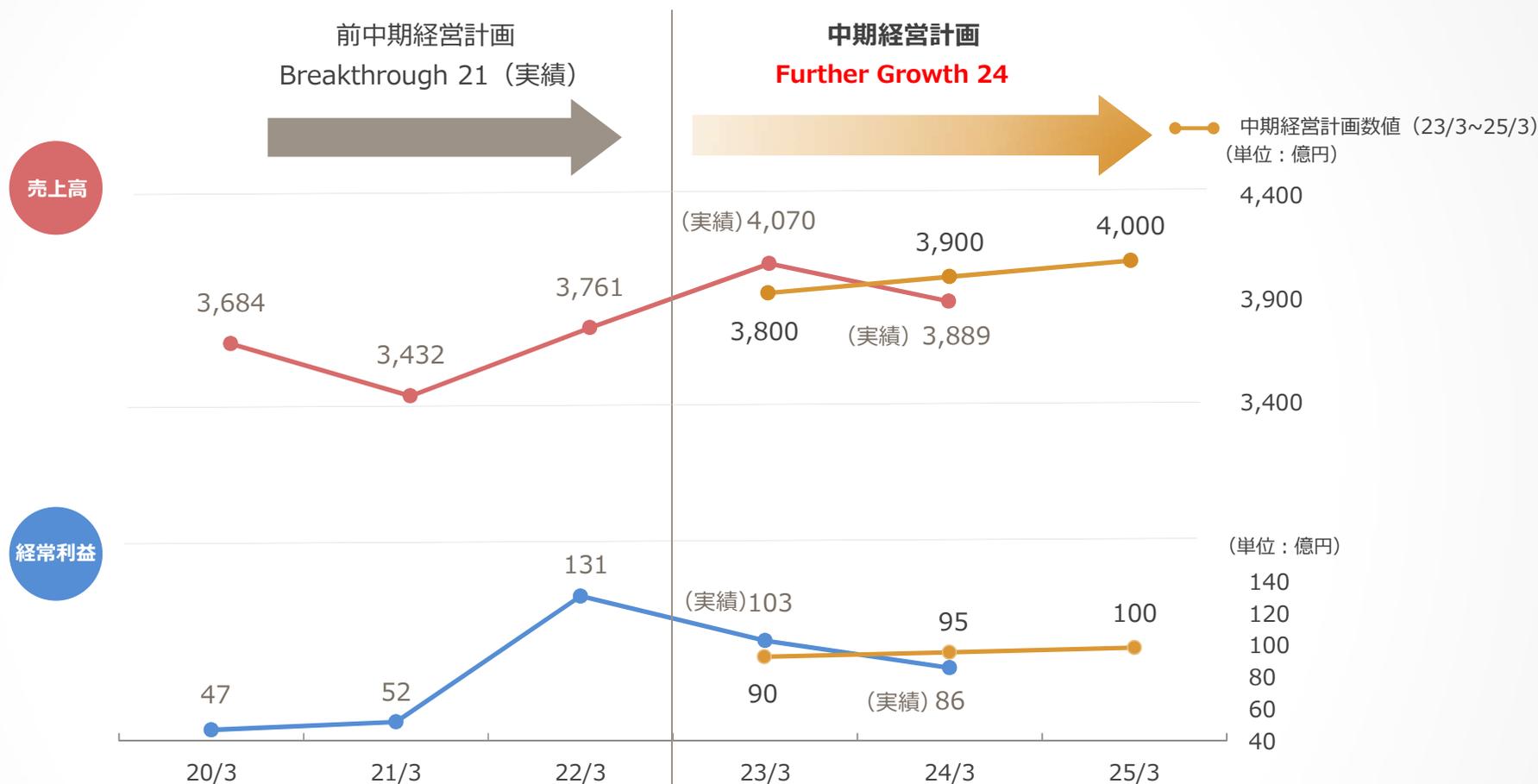


5年前より2倍以上に！
2025.1.31時点の株価で
は利回り約4.5%！

※ 18/3月期は80周年、23/3月期は85周年の記念配当を含みます。

中長期経営計画について

(1) 中期目標 – 売上高と経常利益



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降の各数値(実績・計画)については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 中期経営計画重点施策① (持続的成長を目指した連結経営基盤強化)



重点施策

- 次世代人材育成
- ダイバーシティ・インクルージョン推進
- ポートフォリオマネジメント
- グループ共通基盤の構築を目指した I T 投資
- コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

主な取組内容

■ ダイバーシティ・インクルージョン推進

➢ 2030年度までに女性管理職の比率を3.0%にすることを目標とし、女性管理職の積極登用を行う

➢ ダイバーシティ・インクルージョン推進課 (D & I 推進課) の新設 (2023年10月より)

JKホールディングスのすべての従業員が自身の能力を発揮し、多様な従業員が活躍できるより良い企業風土の醸成とエンゲージメント向上を目的とした「JK-DIALOG 2024」プロジェクトを実施 (2024年10月より)

■ グループ共通基盤の構築を目指した I T 投資

➢ ジャパン建材㈱に続き、JKHDグループ会社に販売管理システム『ASview』を導入し、グループ会社間のデータ連携による業務効率の向上やデータの一元管理による生産性の向上を目指す

導入実績：2社 (総合建材卸売事業)

■ コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

➢ 取締役会の下部組織として「経営会議」を新設

➢ 株式報酬の導入および役員退職慰労金制度の廃止

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

(3) 中期経営計画重点施策② (コア事業における競争力強化)



重点施策

- DXを活用した物流効率化
- M&A、事業承継を通じた拠点整備
- 取引先様へのサービス深化、高度化

主な取組内容

- DXを活用した物流効率化
 - 中核会社であるジャパン建材(株)内にて「物流最適化」を実施すべくプロジェクトチームを発足し、他社との協業を含め、当社グループにおける最適な物流網を構築していく
- M&A、事業承継を通じた拠点整備
 - 太平洋建材(株) (大阪府大阪市)、(株)山田木材 (富山県富山市) の株式取得
 - (株)イタヤおよび(有)コスモランバー (新潟県南蒲原郡)、LMIグループ(株) (東集事業) からの事業譲受
 - グループ会社の組織再編
 - (株)KEY BOARD (クロカワベニヤ(株)との合併)、
 - (株)ハラコー (株)ジェイ・ウインズとの合併)

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

太平洋建材(株)のM&A

2024年5月31日付で、JKHDにて太平洋建材(株)の株式を取得。大阪府を中心に、内装材・外壁材の販売事業を営んでおります。これまで当社グループであまり取り扱いのなかった商品が増えた事で、販売先の拡充となり当第3四半期連結決算の「総合建材小売事業」の業績に貢献しております。

太平洋建材(株)

事業内容：内装材・外壁材の販売事業

拠点数：大阪3拠点

※グループ加入前業績：売上4,370百万 経常利益168百万

JKHDより社長を派遣し、さらなる経営効率を進めており、グループ加入前以上の業績で進捗しております。



(太平洋建材(株) 本社/工具ショップ「元気島のもりたん」)

2024年12月1日付で、ジャパン建材(株)にて(株)山田木材の株式を取得。富山市を中心に、木材・建築資材の販売事業を営んでおり、北陸エリアの基盤強化を目指しております。なお、**2025年4月1日付で、ジャパン建材(株)との合併を予定しており、ジャパン建材(株)の富山営業所を(株)山田木材の事務所へ統合し、運営していきます。**

(株)山田木材

事業内容：木材及び建築資材の販売事業

所在地：富山県富山市上飯野15番地

※グループ加入前業績：売上592百万 経常利益7百万

「合併・統合」する事で、販路の拡大・経費削減につながり、グループ加入前以上の業績を見込んでいます。



(4) 中期経営計画重点施策③ (社会課題解決型ビジネスの推進)



重点施策

- 循環型社会の構築に向けた取り組み
- 職人不足、高齢化への対応
- 後継者不在、経営者高齢化へのサポート

主な取組内容

■ 循環型社会の構築に向けた取り組み

➢ サステナビリティ委員会の取り組み

- ・ 気候変動リスク・機会に対する当社戦略の策定
- ・ GHG排出量の削減目標の設定と進捗管理

2023年度のGHG排出量データについて、第三者検証を取得。より信頼性・透明性の高いデータを開示することが可能に。

- ・ ジャパン建材(株)において、より効率的な独自の環境マネジメントシステム (EMS) を構築

➢ ジャパン建材(株)において、プライベートブランドの「J-GREEN製品」、「森林認証材」等の

販売先への伝票 (納品書等) に「炭素貯蔵量」を表示

- ・ 炭素貯蔵量表示システムの名称を「TanChO (たんちょ)」と命名
- ・ 炭素貯蔵という概念を普及するため、マスコットキャラクター「たんちょ君」も作成

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

ジャパン建材(株) 「炭素貯蔵量」を伝票等に表示①

ジャパン建材(株)は、環境貢献度の“見える化”の一環として、2023年11月より「J-GREEN製品」および「森林認証材」の炭素貯蔵量を伝票等に表示しています。
商品ごとの炭素貯蔵量を表示することで、環境貢献度を、目に見える形で分かりやすく、お客様と共有します。

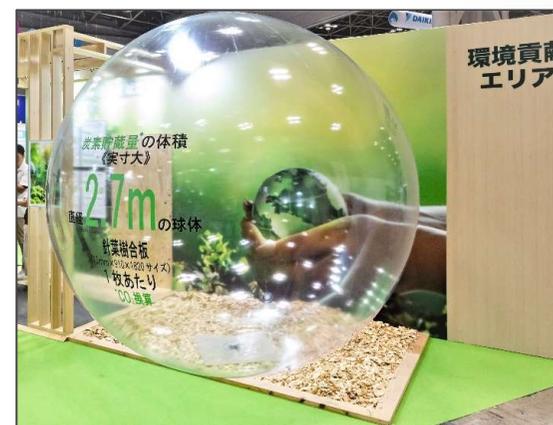
<伝票への表示例>

《伝票等への表示例》

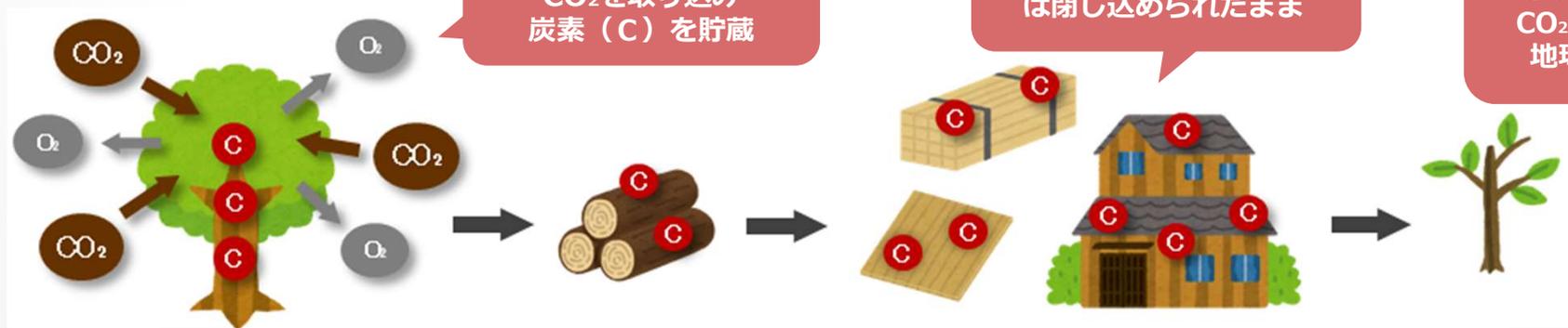
行	商品番号 / 商品名	数量
1	J-GREEN 構造用合板特種2級F☆☆☆☆ 針葉樹 全層国産材 12.0x910x1820 [19.5kg-CO ₂]	100.00 枚
2	J-GREEN [19.5kg-CO ₂]	100.00 枚
3	J-GREEN [18.9kg-CO ₂]	100.00 枚

商品1単位あたりの
炭素貯蔵量
19.5 kg-CO₂

<19.5 Kg-CO₂の炭素貯蔵量の実寸大(直径2.7m)>



<炭素貯蔵の仕組み>



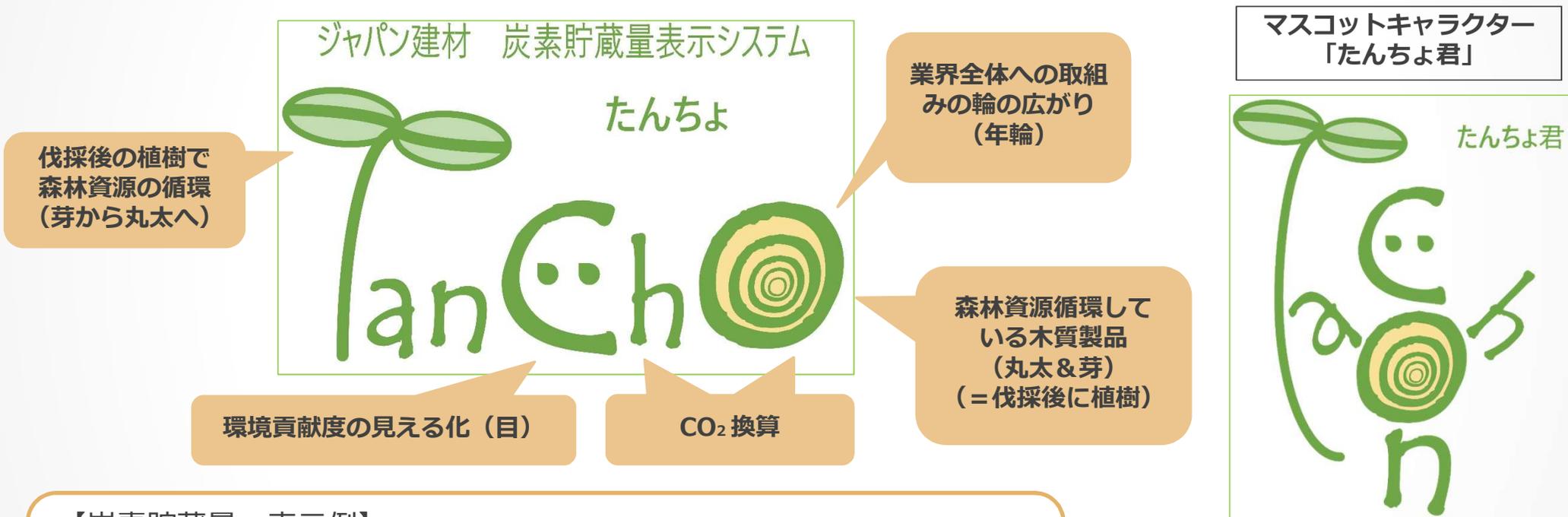
木は光合成で大気中からCO₂を取り込み炭素(C)を貯蔵

木材・合板となり、さらに木造住宅となっても炭素は閉じ込められたまま

伐った跡地に苗木を植えるとその木が成長する過程で、CO₂を吸収し炭素を貯蔵。地球上のCO₂削減へ貢献

ジャパン建材(株) 「炭素貯蔵量」を伝票等に表示②

「炭素貯蔵量」を通じた環境貢献をお客様と共有しやすくするため、炭素貯蔵量表示システムの名称を「**TanChO (たんちょ)**」といたしました。また、2023年11月よりスタートした業界初の取組みを社内外で浸透を図るため、マスコットキャラクターとして「**たんちょ君**」も作成しました。
本取組みを業界全体へ広げ、地球温暖化防止へ貢献していきたいという思いが込められております。



【炭素貯蔵量 表示例】
 <J-GREEN 合板>

・全層国産杉 構造用合板	12x910x1820mm	100枚/山	1.95 t-CO ₂
・国産桧 普通合板	4x910x1820mm	140枚/山	0.91 t-CO ₂

構造用合板4山の炭素貯蔵量は3世帯の年間CO₂排出量と同じくらい

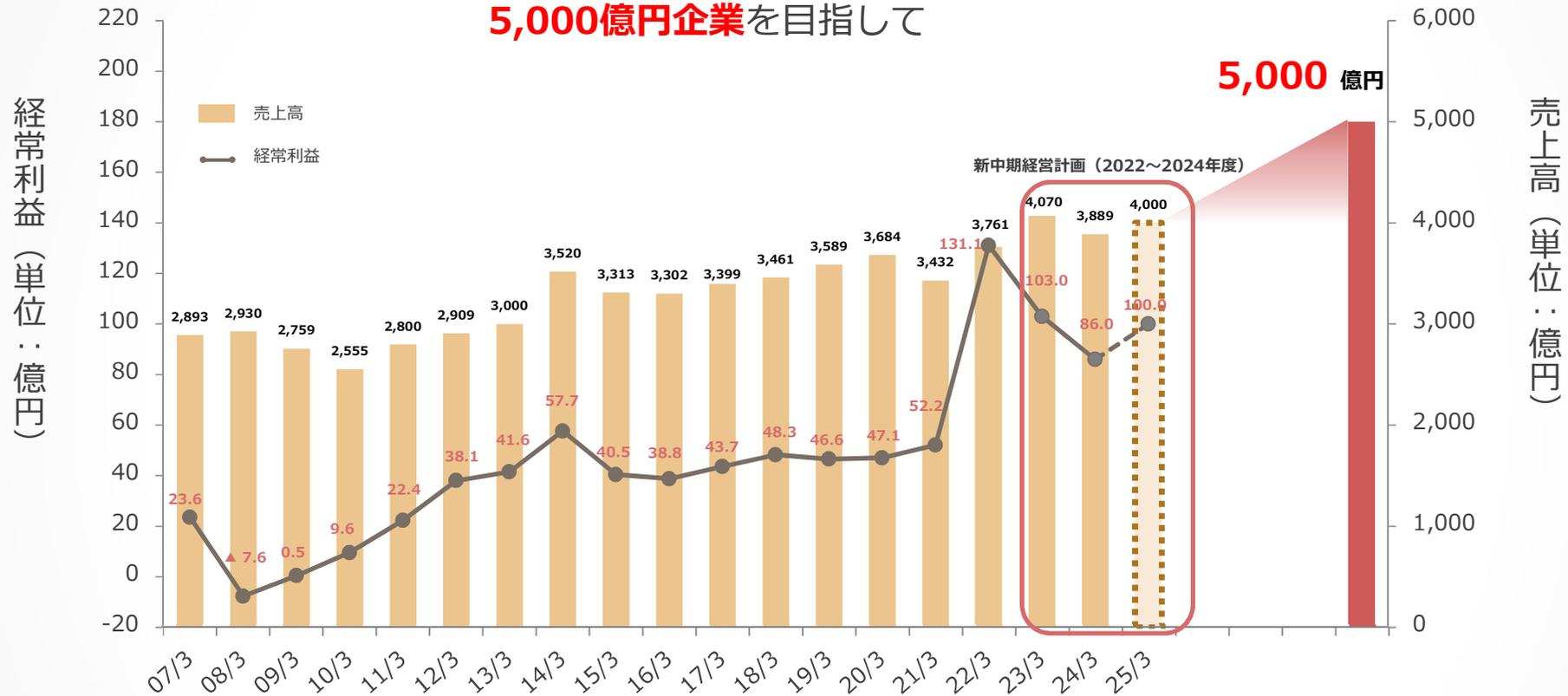
環境省2022年度データ：1世帯の年間CO₂排出量 = 約2.59 t-CO₂

※「〇〇t-CO₂」は商品1山、1BLあたりの炭素貯蔵量。炭素貯蔵量は、林野庁の「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」にもとづき独自に算定したもので、その数値が保証されるものではありません。

(5) 長期経営目標

Brand - New JKHD 2030

5,000億円企業を目指して



< 経営陣から投資家の皆様へ >

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。
 創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、
 グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。



JKホールディングス株式会社